

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社共成レンテム
【英訳名】	KYOSEI RENTEMU CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 和雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 累計期間	第54期 第1四半期 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	4,197	4,202	21,926
経常利益又は損失 ( ) (百万円)	274	224	2,201
四半期(当期)純利益又は損失 ( ) (百万円)	195	170	1,336
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,013	3,013	3,013
発行済株式総数 (千株)	8,115	8,115	8,115
純資産額 (百万円)	12,801	14,032	14,335
総資産額 (百万円)	35,352	34,661	37,077
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は損失金額 ( ) (円)	25.36	22.11	173.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	36.2	40.5	38.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の景気対策により企業収益及び雇用・所得環境の改善が図られ、緩やかな回復傾向が続いております。他方、世界経済は米国で企業業績の回復及び労働市場の回復を背景に個人消費が拡大しているものの、ギリシャの債務問題、中国経済の減速等先行きの懸念が払拭出来ない状況で推移しております。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、関東圏では東京オリンピック関連工事、東北圏では震災復興関連工事の継続、北海道圏では例年より早い雪解けの影響による早期発注工事によりほぼ前年と同様の水準で推移致しました。

このような事業環境の下、建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループとの連携強化、「レンタルティング®」（提案営業）の推進によりレンタルの付加価値を高め、質量共に多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えすると共に新たなレンタル需要の発掘に努めて参りました。併せて、業務効率の向上に努め、原価削減を推進して参りました。

その結果、売上高4,202百万円（前期比0.1%増）、営業損失205百万円（前期比80百万円改善）、経常損失224百万円（前期比50百万円改善）、四半期純損失170百万円（前期比25百万円改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （建機レンタル部門）

建機レンタル部門の売上高は3,986百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失248百万円（前年同期比37百万円改善）となりました。

#### （その他の部門）

その他の部門の売上高は216百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益24百万円（前年同期比105.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する定性的情報

##### （総資産の状況）

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2,416百万円減少し34,661百万円となりました。

##### （資産の状況）

流動資産は前事業年度末に比べ2,376百万円減少し12,648百万円となりました。主な内訳は支払手形の決済、法人税等の納付による現金及び預金の減少1,541百万円及び繁忙期の売上代金回収に伴う受取手形及び売掛金の減少922百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ40百万円減少し22,013百万円となりました。主な内訳は減価償却等による有形固定資産の減少48百万円であります。

##### （負債の状況）

流動負債は前事業年度末に比べ1,211百万円減少し9,214百万円となりました。主な内訳は支払手形の減少710百万円及び未払法人税等の減少471百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ903百万円減少し11,413百万円となりました。主な内訳は返済による長期借入金の減少230百万円及びリース債務の減少228百万円、並びに長期未払金の減少444百万円であります。

##### （純資産の状況）

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ302百万円減少し14,032百万円となり、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は40.5%、1株当たり純資産は1,821円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,115,068	8,115,068	東京証券取引所 市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	8,115,068	8,115,068	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,115,068	-	3,013,011	-	2,367,521

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,000	-	普通株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,609,000	7,609	同上
単元未満株式	普通株式 96,068	-	同上
発行済株式総数	8,115,068	-	-
総株主の議決権	-	7,609	-

(注)「単元未満株式」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 共成レンテム	北海道帯広市 西18条北1丁目14	410,000	-	410,000	5.05
計	-	410,000	-	410,000	5.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,003,967	7,462,670
受取手形及び売掛金	4,925,863	4,002,932
商品及び製品	74,196	73,037
原材料及び貯蔵品	684,561	550,884
その他の流動資産	439,307	663,599
貸倒引当金	103,551	105,120
流動資産合計	15,024,344	12,648,004
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物(純額)	2,044,511	1,946,652
賃貸用機械装置(純額)	1,982,300	2,191,824
土留パネル(純額)	3,287	2,908
賃貸用車両・運搬具(純額)	2,694,819	2,776,479
リース資産(純額)	7,780,662	7,574,174
賃貸用資産合計	14,505,581	14,492,040
自社用資産		
建物(純額)	1,262,519	1,239,371
土地	5,158,091	5,158,091
その他(純額)	366,805	354,569
自社用資産合計	6,787,417	6,752,033
有形固定資産合計	21,292,998	21,244,073
無形固定資産		
投資その他の資産	285,047	282,843
投資有価証券	161,223	193,663
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	14,107	17,401
繰延税金資産	127,564	101,511
保険積立金	21,499	21,855
その他	192,879	199,142
貸倒引当金	51,867	57,446
投資その他の資産	475,406	486,127
固定資産合計	22,053,452	22,013,043
資産合計	37,077,797	34,661,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,403,473	2,692,990
設備関係支払手形	259,317	201,049
買掛金	734,367	795,180
短期借入金	1,005,260	924,560
リース債務	1,621,029	1,607,705
未払金	2,146,695	2,576,054
未払法人税等	493,222	21,793
預り金	11,429	10,828
未払消費税等	325,354	78,318
賞与引当金	227,440	106,095
株主優待経費引当金	3,377	4,052
その他の流動負債	194,339	195,625
流動負債合計	10,425,306	9,214,254
固定負債		
長期借入金	1,528,290	1,297,775
リース債務	6,840,184	6,611,689
長期末払金	3,948,511	3,504,384
固定負債合計	12,316,986	11,413,848
負債合計	22,742,293	20,628,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,521	2,367,521
利益剰余金	9,194,435	8,869,967
自己株式	259,162	259,642
株主資本合計	14,315,805	13,990,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,698	42,087
評価・換算差額等合計	19,698	42,087
純資産合計	14,335,504	14,032,944
負債純資産合計	37,077,797	34,661,048



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,419,215	1,420,635
売上原価	3,720,062	3,650,733
売上総利益	477,153	551,902
販売費及び一般管理費	763,026	757,372
営業損失( )	285,872	205,470
営業外収益		
受取利息	2,580	2,387
受取配当金	1,489	7,448
受取保険金	47,192	6,323
賃貸料	3,136	2,909
その他	4,591	3,393
営業外収益合計	58,990	22,461
営業外費用		
支払利息	43,831	39,125
その他	4,179	2,312
営業外費用合計	48,011	41,438
経常損失( )	274,893	224,447
特別損失		
固定資産除却損	255	2405
特別損失合計	55	405
税引前四半期純損失( )	274,948	224,853
法人税、住民税及び事業税	11,717	11,717
法人税等調整額	91,182	66,193
法人税等合計	79,465	54,476
四半期純損失( )	195,482	170,376

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社の売上高の約9割を占める建機レンタル部門は、7月～12月にかけて需要が集中することが通例となっております。このため当第1四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間と比較して低くなる傾向にあります。
- 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
賃貸用機械装置	55千円	298千円
リース資産	-	85
建物	-	9
その他	-	12
計	55	405

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	907,989千円	899,055千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	192,735	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,092	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計 (注2)
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,006,329	4,006,329	190,886	4,197,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,006,329	4,006,329	190,886	4,197,215
セグメント利益 または損失( )	286,793	286,793	11,900	274,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業)であります。

2. セグメント利益または損失( )の合計は経常損失と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計 (注2)
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,986,464	3,986,464	216,171	4,202,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,986,464	3,986,464	216,171	4,202,635
セグメント利益 または損失( )	248,891	248,891	24,444	224,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業)であります。

2. セグメント利益または損失( )の合計は経常損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	25円36銭	22円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	195,482	170,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	195,482	170,376
普通株式の期中平均株式数(株)	7,708,719	7,704,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社共成レンテム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共成レンテムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共成レンテムの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。